

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年2月22日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 佐藤 肇  
経営サポートセンター  
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明  
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2019年度（令和元年度） 社会福祉法人の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度（令和元年度）の社会福祉法人の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

### リサーチレポートの概要

- 収支状況については、収益・費用ともに増加しており、収益増は消費税増税対応や職員の処遇改善のための報酬改定等に伴うものとみられ、費用増は人件費率の上昇にみられるように人件費の増加が中心であった。サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から横ばいの2.9%となった。
- 赤字\*法人の割合は28.5%と前年度の28.8%からわずかに縮小した。
- 主たる事業別に経営状況を比較すると、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、保育事業主体法人が4.4%と前年度に引き続きもっとも高かった。介護保険事業主体法人は2.5%、障害福祉サービス事業主体法人は3.0%であった。どの事業でも事業規模が大きいほど赤字割合は小さく経営は安定的であった。
- 人材の確保状況についてみたところ、全体の離職率が14.5%となり、前年度からやや上昇した。大都市部を中心に高い状況にあるが、事業によりその特徴は多少異なっていた。
- 「地域における公益的な取組」の内容については、相談支援、人材養成、相談窓口をとおした関係機関へのつなぎ等幅広い取組みがみられた。

\* 経常増減差額が0円未満を赤字とした

以上